

トップインタビュー

藤澤 鐵雄氏 (関東CC工業会会長)

創立50周年

このたびは関東コイルセンター工業会は創立50周年という大きな節目を迎えられました。会長としての立場からこの歴史の歩みをどうご覧になりますか。

50年という歴史は重く、確かに大きな節目であると思う。同時に40年から50年に至る10年間は工業会としてはものすごく色々なことがあり、激動の時期であったと思う。リーマンショックがあり、東北震災があった。当会の構造的な仕組みは変わっていない。だが、当会の会員を取り巻く環境はこの10年で驚くほど変わっていった。

50年の歴史支えた結束力

最大課題、加工賃は正実現を

強い結束力があつたからではないかと考えている。商売上はコンペチターでありながら、情報を共有化し、それを自分達の経営に役立てるという非常に建設的な取り組みを長く続けてきたことは非常に大きい。

設立は1966年7月、関東コイル鋼板工業会としてスタートを切りました。

設立当時は29社でスタートし、ピークは66社まで会員会社数は拡大したが今は37社となっている。再編や



今から20年前、バブルが崩壊して日本経済は低成長時代へと入っていき。今までの右肩上がりとはちよつと違う世の中になっていった。もちろん第1世代の方々の時もオイルショックなど大変な出来事に直面しているが、明らかに20年前から流れが変わってきた。高度成長時代があった、列島改造論が出て、経済がどん

どん伸びていく中で需要成長とともにコイルセンターの役割が広がっていった。その後でバブル崩壊があり大きな変遷の時代を迎えていくことになる。その流れの中で私達の世代に移行し、鈴木貴士さん、村山和雄さん、西山寛さん、そして私へと継投されていく。

結束力の原動力となる会員間の情報共有化、そのために様々な活動をされていますね。

例えば経営者懇談会や小集団活動発表会、同業者の工場見学会などの業界から見れば驚く部分もあるだろうが、随分オープンな形で情報を共有するようにしている。経営者懇談会は75年にスタートしているが開催は87回を数える。会社ごとの強みや悩み、かなり踏み込んだところで忌憚なくやりとりが出来ている。

厳しい歴史を乗り越えてきた経緯から、皆で話し合っ

そして今も厳しい状況の中で飛躍を遂げようと頑張っている。なかなかすごい業界であると誇れるのではないかと。これから先もコイルセンターというものは絶対に必要な業種であるのかと刺激になる。実際良いヒントを得て取り入れさせてもらう部分はある会社にもあるし、会員の皆さんにもあると思う。見学会にしても異業種ではなく同業社を見せ

移っていくのはどのくらいになるのでしょうか。今度は大阪の三協則武さんの新しい設備を見せて頂くことになる。同業社に快く工場を見せるといふ、この堂々たる精神はまさに共存共栄の精神と言える。こうした下地を作った先達の方々には本当に感謝している。良き財産を残して頂いた。

これから更なる歴史を積み重ねていく中で、(5面に続く)

会として取り組んでいかなければならない課題は？

最大の課題はやはり加工賃は正でこれは業界として悲願だ。何十年も同じような価格水準が続いているのはおかしいことだ。先達の方々のこの課題には苦慮しておられた。ただ、このままいけば例えは悪いが見果てぬ夢になってしまいかねない。加工賃に関しては個々の会社と取引先との問題なので、会としては踏み込めない部分がある。だが、会としては側面から支援し何とか状況が改善できるようにしたい。会員はオーナーと商社系とで構成されており、それぞれの事情からベクトルという意味では全く同じという訳にはいかないだろう。だが、この50年の歴史を共に歩む中で培ってきたものはある。次世代に託すことを考えると、現政府の経済政策も効果を奏し、利潤をあげることができるようになっている。鉄にとつて代る素材がそう

簡単に出でくるのは考えにくいし、米国のトランプ大統領の政策や為替動向を踏まえると製造業が日本国内へ回帰する部分も期待できないわけではない。だがそれでも業界の再編統合がこれから起こりえないとは言えない。いざという時耐えられるだけの体質強化が必要だ。コイルセンターが単独で合理化するにはもう限界がある。例えばこちらは村山鋼材さんと協業体制を確立して非常に上手くいっている。オーナー系同士だけでなくオーナー・商社の組み合わせがあっても良いのではないかと。色々の角度から可能性というものを探る意義はあると思う。会としてももう少し踏み込んでやれることがあるかもしれない。ダーウィンの進化論の

歴史を共に歩む中で培ってきたものは、輪があり、そこから万博開催へとつなげていく。コイルセンターは生き残ってきた歴史がある。これからは進化し続けなければならない。

創立50周年記念式典、盛大に開催

関東CC工業会 関東コイルセンター工業会は16日、創立50周年の式典を行う。業界関係者が集まり、この大きな節目を祝う。1966年7月1日、関東コイル鋼板工業会が発足、結成のための総会は茅場町鉄鋼会館で行われた。高炉にストリップミルが生じ、1級品コイルがコイルセンターに供給されるようになる。加工する業者数もコイル供給量の増加とともに拡大していった。その業者数の増加により団体結成の必要性が生じ、当時の芝浦シャリヤング社長であった関昇氏を初代会長として会の設立に至った。

全国コイルセンター工業組合の前身となる全国スリット・レバラ連合会が設立されたのはその翌年のことだった。関西では関西スリット工業協会が、東海では東海SFI工業会が設立されており、そこに関東での団体設立が実現したことで、コイルセンター業界の全国組織化へと一気に流れが出来た。まさに素材となるコイル供給の拡大、薄板業界の発展とともに歩んできた会なのである。初代の関昇氏に続き、紺谷信義氏(紺谷スチール)、鈴木良三氏(大和鋼帯)、村山文雄氏(村山鋼材)、鈴木正治氏(五十鈴鋼材)、鈴木貴士氏(五十鈴グループ)、村山和雄氏(村山鋼材)、西山寛

会の設立の中心となった第1世代はコイルセンターという業態の原型を作った世代だ。出来合いの設備などまだ無い頃で、専用設備たるものを創意工夫のもと作り上げていった開拓者でもあるのだ。現在全国コイルセンター工業組合理事長を務める鈴木貴士氏が会長を務めた頃から、業界の主軸は第2世代へと移っていく。設備の自動化が進み、顧客第一主義ともいえる高品質・短納期対応が完成されていく。バブル崩壊が起こり経済低迷期に入ると様相は変わってくる。成長神話の崩壊から、第2世代は低成長長期化と先の見えない展開にどうにか取りをすべきか模索していった。

その後業界を取り巻く環境は更に激しく変化し、需要のグローバル展開が進むと、続くように高炉の現地展開が加速していった。逆境に立ち向かいながら歩む力強さがこの50年の歴史の原動力となつていく。会が始まって間もないころから問題とされてきたのが加工賃問題だ。第1世代、第2世代に引き継がれる中で業界においてこの問題の占める大きさは変わらなかった。しかしどんな時も可能性を模索し、それに向き合ってきた業界だ。新たな歴史を刻む中、きつと先達の想いは叶えられる時がくるだろう。(康)